

2021年7月14日

各位




SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】株式会社鈴鹿が組成する合同会社に対するグリーンローンの実行について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行っていきます。

このたび、株式会社鈴鹿(三重県鈴鹿市、代表取締役社長 瀬古 恭裕、以下、「鈴鹿」)及び JR 東日本エネルギー開発株式会社(東京都港区、代表取締役社長 松本 義弘)がスポンサーとして出資する合同会社サクシード瀬戸に対し、太陽光発電所の建設資金を資金用途とするファイナンスを組成し、2021年7月14日に「新生グリーンローン」として貸付を実行しました。本件は、共同アレンジャーである株式会社三十三銀行との協調融資です。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	合同会社サクシード瀬戸
資金用途	パワープラント瀬戸太陽光発電所(愛知県瀬戸市/岐阜県多治見市)の建設資金等
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間 31,540MWh(初年度)の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➤ CO2 排出削減効果は 14,256 トン/年と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」などに貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めている。また愛知県は、「第 5 次愛知県環境基本計画」において地域特性を活かした太陽光エネルギーの利活用の推進や「環境首都あいち」構想を掲げているほか、瀬戸市も「第 2 次瀬戸市環境基本計画」で脱温暖化社会、循環型社会の実現に向けた取組を促進し、支援することを掲げていることから、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。   
本ローンに関するその他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 鈴鹿は、「信頼され、必要とされる企業」を会社理念とし、社是の一つである「三方良し」を重視した経営を行っている。主業の一つであるエコ・エネルギー事業を通じて、社会の脱炭素化や遊休地の有効活用といった環境・社会問題の解決に貢献することを目指しており、対象プロジェクトは組織目標と整合的であると評価した。 ✓ 鈴鹿は、地域社会と協調して事業を行うことを重視しており、本プロジェクトでもステークホルダーと誠実な対話を行い要望事項に適切に対応していることを確認した。また、固定価格買取期間の満了後も可能な限り事業継続を行う方針であり、地域社会の一員として長期に亘る事業運営を大前提としている点を評価した。

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上